

特集
2

我が国で開催される国際競技大会

1 国際競技大会の開催意義

我が国で、国際競技大会を開催することは、我が国の国際競技力向上、スポーツ参画人口の増加、国際交流・協力、経済・地域の活性化等に資するものであり、大きな意義を有しています。例えば、2025（令和7）年に東京で開催された東京2025世界陸上では、延べ60万人を超える観客が来場し、テレビ視聴者数も7,900万人規模に達するなど、国内外から大きな注目が集まりました。こうした社会的な盛り上がりは、国民に運動・スポーツへの関心を広げるきっかけを提供し、健康づくりやスポーツ実施率の向上に貢献するとともに、未来のアスリートを育むきっかけにもなります。

また、国際競技大会の開催は、日本の国際的な存在感を高める機会にもなります。大会の成功は、日本の運営能力の高さや治安の良さ、市民の協力体制などを世界に示すものであり、国際社会からの信頼を高める効果があります。さらに、大会期間中に生まれる国際交流は、文化やスポーツを通じた外交の場として機能し、持続的な国際関係構築にも寄与します。

その他にも、地域経済や都市の活力向上にも寄与すると考えられます。大会には国内外から多くの観客やメディアが訪れ、宿泊、交通、飲食、観光など幅広い分野で経済波及効果が生れます。例えば、東京2025世界陸上での高い観客動員やSNSでの動画拡散は、日本文化を世界へ発信する機会となりました。さらに、東京2025デフリンピックを契機とした交通案内、多言語対応、アクセシビリティ整備などは、大会終了後も都市機能として活用されるレガシーとなり、地域社会に持続的な恩恵をもたらすことにつながっています。

2 直近の国際競技大会の開催実績

(1) 東京2025世界陸上競技選手権大会の開催実績

東京2025世界陸上は、2025（令和7）年9月13日～21日までの9日間開催され、延べ619,288人の観客が会場を訪れました。これは、1991（平成3）年の東京大会及び2007（平成19）年の大阪大会の記録を大きく上回る動員となり、また、チケット販売数は約58万枚に達し、競技日程の序盤から終盤まで、多くの観客がスタジアムに足を運び、各種目で熱戦を繰り広げる選手たちを後押しし

ました。来場者数は平日でも高水準を維持し、週末には満席となるセッションが多く見られるなど、陸上競技への関心が幅広い層に根付くきっかけとなりました。



観客で埋め尽くされた国立競技場

また、テレビ放送では、視聴者の累計人数が7,977万人にのぼり、全国規模で注目される大会となったほか、SNSを通じた情報発信についても約7億回の動画視聴につながり、国内外で大きな注目を集める結果となりました。大会運営では、2,858人のボランティアが競技・観客案内・輸送・受付・メディアサポートなどの多岐にわたる業務を担いました。ボランティアは研修を受けた上で各会場に配置され、観客のスムーズな移動、競技転換の補助、外国人来場者への英語対応など、大会運営の質の向上に大きく貢献しました。ボランティアの活動は大会を支える基盤であり、今後の国際競技大会運営においても重要なレガシーとなるものです。

(2) 東京2025デフリンピックの開催実績

2025（令和7）年11月15日～26日までの12日間、東京都を中心に開催されたデフリンピックは、英語の“Deaf（耳がきこえない）”と“Olympics”を由来とする、聴覚障害のあるアスリートを対象とした国際総合スポーツ競技大会であり、パラリンピックとは独立した長い歴史を持っています。1924年のパリ大会から100周年を迎えた節目となる今大会には、世界79の国と地域から2,943人の選手が参加し、日本での初開催として大きな意義を持つ大会となりました。



タブレットや多言語ボードで案内する様子



デフリンピック開会式の様子
（写真提供：（公財）東京都スポーツ文化事業団）

その他、スポンサーについては、専任代理店方式でなく、財団による直接販売、公募・入札の実施による透明性の高いオープンで新しい手法を採用し、計13社の国内スポンサーを獲得しました。これにより、ガバナンスを確保しつつ、企業が大会価値を最大化できる環境が整いました。

総じて、東京2025世界陸上は観戦規模、視聴者数、運営品質、安全対策、市民参加、スポンサーシップなどの点で極めて高い成果を残した大会となりました。これらの成果は、日本における国際競技大会の運営能力の高さを示すものであり、次に控えるアジア競技大会やアジアパラ競技大会、さらには将来の国際競技大会に向けて活用すべき貴重なレガシーとなりました*1。

*1 東京2025世界陸上競技選手権大会 大会報告書

参照： <https://www.jaaf.or.jp/world-athletics-championships-tokyo25/assets.aws.worldathletics.org/document/event-report.pdf?260318>



表彰式の様子
(写真提供：(公財) 東京都スポーツ文化事業団)



決勝戦でアメリカと対戦し、史上初の金メダルを獲得したバスケットボール女子日本代表 (写真提供：(公財) 東京都スポーツ文化事業団)



バドミントン混合団体戦で金メダルを獲得した森本悠生選手
(写真提供：(公財) 東京都スポーツ文化事業団)



銀メダルを獲得したサッカー男子日本代表
(写真提供：(公財) 東京都スポーツ文化事業団)



オリエンテーリング競技の地図を確認する選手
(写真提供：(公財) 東京都スポーツ文化事業団)

* 2 第25回夏季デフリンピック競技大会 東京2025 大会報告書
参照： <https://www.sports-tokyo-info.metro.tokyo.lg.jp/seisaku/deaflympics2025/report/data/deaflympics2025-report-02.pdf>
第25回夏季デフリンピック競技大会 東京2025 日本選手団
参照： <https://www.jfd.or.jp/sc/tokyo2025/arc/10736>



マウンテンバイクでオフロードを走る選手
(写真提供：(公財) 東京都スポーツ文化事業団)



スタートの合図として使用されたスタートランブ
(写真提供：(公財) 東京都スポーツ文化事業団)

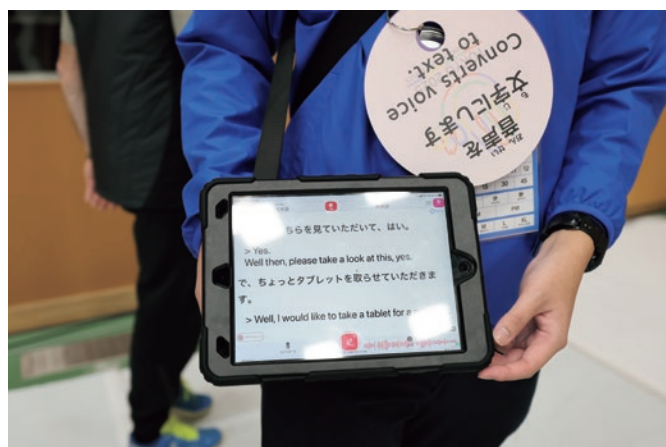


柔道52kg級で銅メダルを獲得した岸野文音選手
(写真提供：(公財) 東京都スポーツ文化事業団)



ネットを揺らし合図を送る審判
(写真提供：(公財) 東京都スポーツ文化事業団)

デフリンピックの特徴として、聴覚障害のある選手が競技しやすい環境の整備が必須となっています。出場資格は、補聴器などを外した状態で聞こえる最小の音が55デシベル以上であることが求められ、競技中は補聴器の使用が認められません。また、競技ルール自体はオリンピックとほぼ同じであるものの、合図や情報伝達には光（ランブ）や旗など視覚的な方法が採用され、コミュニケーションには国際手話が広く使用される点に独自性があります。こうした視覚情報に基づく運営は、障害特性に応じた合理的配慮のあり方を社会に示す契機となりました。



タブレットを使用して案内するスタッフの様子
(写真提供：(公財) 東京都スポーツ文化事業団)

その他、スポーツ庁においては、本大会を契機としてデフスポーツへの理解と関心を高めるための支援を行いました。具体的には、大会開催準備を担う一般財団法人全日本ろうあ連盟と連携し、全国各地のショッピングモール等におけるブース出展やキャラバンカーの巡回、デフアスリートの学校派遣による体験学習などを通じ、開催地のみならず全国規模での機運醸成を図りました。また、学校体育の授業にデフアスリートをを含むアスリートを派遣する取組を行いました。

さらに、文部科学省および関係機関においても、教育現場における聴覚障害への理解を深める取組を行いました。「聴覚障害教育の充実事業」として、聴覚障害のない児童生徒等が聴覚障害や手話に関する理解を深めるための動画コンテンツを開発したほか、全国の特別支援教育担当者等が集う全国会議において、同事業の周知と併せてデフリンピックの啓発を行いました。加えて、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所においては、同所が発行する「特別支援教育リーフ」において、デフリンピックや、きこえない・きこえにくい人のスポーツ競技における工夫等を紹介し、教職員への情報発信を行うとともに、広く国民に対して障害理解の啓発を行いました。

これらの取組により、東京2025デフリンピックは、視覚情報の重要性や手話文化を社会に広める大きな成果を残しました。大会を通じて国民の理解が進み、障害特性に応じた配慮のあり方やコミュニケーションの多様性に対する気づきが広がったことで、共生社会に向けた意識の醸成が進みました。また、大会運営や教育活動を通じて得られた知見は、スポーツ分野のみならず、人権教育や地域社会のユニバーサルデザインの推進に生かされるものとなっています。

デフリンピックは、日本におけるデフスポーツの理解促進と社会的認知の向上に寄与しただけでなく、障害理解の深化やインクルーシブな社会の実現に向けた一歩となりました。これらの成果は今後のスポーツ政策や教育現場での取り組みに継承され、誰もが互いの人格と個性を尊重し合う共生社会の実現に向けて生かしていくことが求められています。

3 2026（令和8）年のアジア競技大会・アジアパラ競技大会に向けて

（1）大会概要と開催理念

アジア競技大会及びアジアパラ競技大会は、2026（令和8）年9月から10月にかけて、愛知・名古屋を中心に開催されます。アジア45の国と地域が参加する大会であり、アジア競技大会では15,000人、アジアパラ競技大会では4,000人の選手・関係者らが来日する予定となっています。



第20回アジア競技大会
マスコットのホノホン



第5回アジアパラ競技大会
マスコットのウズミン

アジア競技大会は、4年に一度開催されるアジア最大の総合スポーツ大会であり、日本では1958（昭和33）年に東京、1994（平成6）年に広島で開催されて以来、32年ぶり3度目の開催となります。

大会コンセプトとしては、「アスリートセンタードの視点」、「既存施設の活用」、「先端技術の駆使」、「伝統と県民・市民性に触れるおもてなし」、「アジア競技大会の開催を誇りに、更なるスポーツ文化の普及へ貢献」の5つを掲げています。大会を通じて、地域が一体となってアジアを代表するアスリートに最高のパフォーマンス環境を提供し、スポーツ振興や国際交流の促進、大会開催を通じた人材育成に取り組むことで、交流人口の拡大や国際競争力の強化といった多様な効果を創出し、日本全体の成長に貢献することを目指しています。また、スポーツによる子供達の健全な成長に寄与するとともに、国際的な友情と平和の促進という理念を次世代に伝えていくことも目的としています。

アジアパラ競技大会は、4年に一度開催されるアジア最大の障害者の総合スポーツ大会であり、日本では初開催となります。大会コンセプトとして、アジア競技大会との共通コンセプトに加え、共生社会の実現といった独自の特性を掲げ、アジアの障害者スポーツをリードすることにより、障害への理解促進や、障害のある方の社会参加の促進の大きな役割を果たし、多様性を尊重し合う共生社会の実現に貢献するという目的があります。



アジア競技大会ならではの競技であるセパタクロー（写真提供：OCA）



アジア競技大会ならではの競技である武術太極拳（写真提供：OCA）



アジア競技大会ならではの競技であるクリケット（写真提供：OCA）



前回の2022年杭州大会から正式競技となったe-スポーツ（写真提供：OCA）



アジア競技大会1年前イベントの様子

（2）スポーツ庁としての取組

両大会の開催意義に鑑み、2025（令和7）年12月に両大会に関する特別措置法が議員立法により成立し、大会の円滑な準備・運営に資するために必要な特別措置が定められました。また、7年度補正予算において、大会組織委員会に対する大会経費の一部の補助、開催都市の愛知県及び名古屋市が行うスポーツ参画人口の拡大に資する取組への支援、さらに大会の全国的な機運醸成を図るための予算等が計上されました。スポーツ庁としては、大会の成功に向けて、開催前から全国的な機運醸成に取り組む他、大会関連の情報発信、関係省庁との連携・協力等にも取り組んでいきます。



アジアパラ競技大会 1 年前イベントの様子



中部国際空港での歓迎装飾



メイン会場となるパロマ瑞穂スタジアムを視察する関係者

4 継続的に国際競技大会を開催するために

国際競技大会を継続して開催していくためには、大会ごとに得られた運営ノウハウや安全対策等の知見を蓄積し、次の大会へ確実に引き継ぐ仕組みづくりが不可欠です。スポーツ庁では、大規模国際競技大会の招致・運営において、中心的な役割を担える人材の育成・確保を進めるため、ガバナンス確保のための指針に関する教材や大会開催に関する事例集の作成・活用などをはじめ、教育プログラムを構築する取組を実施しています。主な取組としては、大会招致・開催に初めて携わる職員等が業務の全体像を把握できるよう、過去の大会の事例を踏まえて内容をまとめた手引きの作成の他、「大規模国際大会におけるガバナンス構築」に関するオンデマンド教材等の作成を行っています。



国際競技大会招致・開催に係る手引き



「大規模国際大会におけるガバナンス構築」に関するオンデマンド教材



また、運営ノウハウの継承や人材育成と合わせて、技術革新やアクセシビリティへの対応など、社会の変化に合わせて大会運営の質を常に高めていくことも求められます。さらに、企業や自治体、教育機関、市民等が協力して大会を支える体制をつくり、国際競技大会が地域や社会にもたらす価値を共有することで、持続的な大会開催への理解と支持が広がります。

こうした取組を継続していくことで、安定的に国際競技大会を開催できる環境を築いていけるよう、スポーツ界が一丸となって取り組んでいきます。